

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第62期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第3四半期連結累計期間		第62期 第3四半期連結累計期間		第61期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)	95,925,235		97,605,046		126,683,470
経常利益	(千円)	3,418,768		3,390,164		4,245,281
四半期(当期)純利益	(千円)	1,648,904		1,947,564		1,757,952
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,693,960		2,061,336		1,848,972
純資産額	(千円)	24,399,619		26,002,762		24,554,475
総資産額	(千円)	56,802,875		57,699,470		55,126,105
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	93.70		111.16		99.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—		—		—
自己資本比率	(%)	43.0		45.1		44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,851,291		4,287,077		6,551,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,989,468		△1,816,111		△2,856,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,019,388		△1,270,899		△3,297,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,158,304		7,913,597		6,713,530

回次 会計期間	第61期 第3四半期連結会計期間		第62期 第3四半期連結会計期間	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	31.48		37.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復の兆しがうかがえたものの、国内外を問わず様々な問題が山積し、先行きに対する懸念が払拭されず、横ばいから下方への動きが見られました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が976億5百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益が31億55百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益が33億90百万円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益が19億47百万円（前年同期比18.1%増）となり、1株当たり四半期純利益は111円16銭となりました。

売上高および営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の減少により減少しております。

四半期純利益につきましては、実効税率の減少に伴い増加しております。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

前年同期における業界は、東日本大震災後の混乱から平常を取り戻す途上でありましたが、当第3四半期連結累計期間は消費が低迷する中で各社の新規出店が再開し、激しい価格競争が繰り広げられる厳しい状況となりました。

当社グループでは、長期計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期計画の課題実現に向けて、策定した年度計画を着実に実行してまいりました。

(商品政策)

春季については、雪解けが遅く青果物の生育が遅れたことや、海水温が低下し水産物の不漁が続いたことで、生鮮品の相場が高めに推移いたしました。夏季については、前半気温が上がらず、後半残暑が厳しい上に長びき、季節品を中心に需要変化を的確に捉えることが非常に難しい期間が続きました。また、秋季については、気温が若干低めに推移し、降雪も早めに到来したことから、鍋物関連といった季節需要を的確に対応できたものの、長引く消費の低迷が尾を引き、好転には至りませんでした。

こうした状況に対し、一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく、商品政策の深耕と既存店への展開は、着実に成果を挙げております。

また、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販、新潟県の風土を生かし産地と連携してブランド化した「雪室屋」商品の販売、東日本大震災以降産地の被災で取扱いが滞っていたプライベート商品の取扱い再開が成果を挙げました。

(販売政策)

近年取り組んでいる販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みが、日々の店舗作業管理の仕組みと連動して、一層定着いたしました。

また、前連結会計年度より導入したSV（スーパーバイザー）制度によって、遠隔地であっても当社グループが目指す売場のレベルを一定に保つことが可能になり、好事例の展開や問題解決のスピードアップが図られるようになってまいりました。

これらにより、前年同期とは大きく異なる競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を実現し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

しかしながら、経済環境、気候変動、生鮮相場といった諸問題に起因するお客様の動向変化で、既存店売上高は前年同期に比べ1.6%減少いたしました。なお、全店売上高は新規出店や改装の効果があり、前年同期に比べ1.6%増加いたしました。

店舗段階の売上総利益率につきましては、購買頻度の高いコモディティ商品を中心に、各地の競合状況を踏まえた販売促進活動を強化したことなどにより、前年同期に比べ0.3ポイント低下し、24.2%となりました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

また、前連結会計年度に導入した「あゆみノート」は、運用が定着し、投入労働時間当たりの効率数値やサービスレベルに向上の兆しが見え始めました。これは、従業員に配付した個人別成長記録のノートで、成長への道筋を体系的に明示し、これまでの振り返りや将来への目標を書き残して行くものです。これにより、個々の従業員が主体的に能力向上に取り組み、その結果、全体の生産性が向上することを目的としております。

この結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は23.0%となり、前年同期に比べ0.1ポイント改善いたしました。なお、金額の増加は、主に夏季の猛暑と秋季の長引いた残暑に伴う水道光熱費の増加や、冬季に備えての数店舗における大がかりな営繕実施による修繕費の増加、その他店舗数の増加に伴う諸経費の増加によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信黒埼店（6月・新潟県新潟市・売場面積2,086㎡）、原信寺島店（9月・新潟県長岡市・売場面積2,092㎡）、原信魚津店（10月・富山県魚津市・売場面積2,091㎡）の3店舗を新設いたしました。

改装につきましては、原信四日町店（12月・新潟県三条市・売場面積2,040㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、該当事項はありません。

（業績）

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比
店舗数		70店舗	3店舗増
店舗売上高	全店	92,586百万円	101.6%
	既存店	87,674百万円	98.4%
来店客数	全店	5,124万人	101.4%
	既存店	4,836万人	98.1%
買上点数	全店	10.51点	100.3%
客単価	全店	1,807円	100.2%

（注）1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。

3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。

5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。

6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は971億30百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は28億95百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

② その他

（清掃事業）

外部顧客向け及びスーパーマーケット事業向けの受託業務は堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ1.8%増加いたしました。諸経費の増加により営業利益は前年同期に比べ2.8%減少いたしました。

（情報処理事業）

外部顧客向けの販売は、販路の拡大により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ5.1%、営業利益は前年同期に比べ44.0%それぞれ増加いたしました。

（印刷事業）

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、印刷需要が減少する厳しい環境にありながらも、前連結会計年度に導入した新規印刷機を活かした価値ある製品の販売や、きめ細かい営業活動により堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ4.1%増加いたしました。前連結会計年度末に行った新規設備に係る減価償却費の増加で営業利益は前年同期に比べ14.1%減少いたしました。

（業績）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は27億71百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は2億61百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加し576億99百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加し316億96百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ14億48百万円増加し260億2百万円となり、1株当たり純資産は1,488円41銭となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は167億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加いたしました。これは主に、年末の需要期に係る売上金増加と金融機関休業に伴う仕入債務の未決済残高増加によるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し29.0%となりました。

固定資産は409億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し71.0%となりました。

有形固定資産は、299億27百万円となり前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における新規出店3店舗と改装1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、14億45百万円となり前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、95億99百万円となり前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に係る敷金及び保証金の増加によるものであります。

② 総負債

流動負債は197億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加いたしました。これは主に、年末の金融機関休業に伴う仕入債務の未決済残高増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し34.1%となりました。

固定負債は119億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に伴い、リース債務が増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し20.8%となりました。

③ 純資産

株主資本は255億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は4億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し45.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、79億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は42億87百万円となり、前年同期に比べ15億64百万円減少（前年同期比26.7%減）いたしました。

これは主に、前年同期に実施した給与支給対象期間と給与支給日変更の反動によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億16百万円となり、前年同期に比べ1億73百万円減少（前年同期比8.7%減）いたしました。

これは主に、当第3四半期出店店舗3店舗がいずれもリース物件だったことにより、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ5億90百万円減少（前年同期比29.9%減）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12億70百万円となり、前年同期に比べ7億48百万円減少（前年同期比37.1%減）いたしました。

これは主に、長期借入金の約定返済が進み、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ6億89百万円減少（前年同期比18.9%減）となったことに加え、次期以降の出店計画等を勘案し、長期運転資金の調達を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株原信	原信 四日町店 (新潟県三条市)	店舗改装	150,000	247,838	自己資金	平成24年 11月	平成24年 12月	既存設備の改装 であり、能力の 増加はありません。
	原信 十日町店 (新潟県十日町市)	店舗改装	350,000	—	自己資金	平成25年 1月	平成25年 3月	既存設備の改装 であり、能力の 増加はありません。

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 既支払額は取得価額の総額で示しており、キャッシュ・フロー上の調整並びに連結内部取引に係る調整を行っておりません。また、当該設備の完成後、当第3四半期連結累計期間に異動した資産を含んで表示しております。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,447,900	174,479	—
単元未満株式	普通株式 22,239	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	174,479	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	544,100	—	544,100	3.02
合計	—	544,100	—	544,100	3.02

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,715,551	7,915,619
受取手形及び売掛金	585,346	812,397
リース投資資産	2,044,088	1,918,373
商品及び製品	2,680,572	3,164,421
仕掛品	18,655	33,595
原材料及び貯蔵品	140,915	155,807
未収還付法人税等	150,120	134,624
繰延税金資産	687,249	318,974
その他	2,349,752	2,282,869
貸倒引当金	△17,161	△9,571
流動資産合計	15,355,090	16,727,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,899,335	11,655,185
機械装置及び運搬具（純額）	591,882	479,910
土地	13,538,949	13,785,815
リース資産（純額）	1,541,818	2,165,459
建設仮勘定	428,786	475,049
その他（純額）	1,169,684	1,366,509
有形固定資産合計	29,170,457	29,927,929
無形固定資産		
のれん	47,964	397
リース資産	132,368	55,599
その他	1,356,777	1,389,021
無形固定資産合計	1,537,110	1,445,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,539	1,696,065
長期貸付金	38,231	21,079
繰延税金資産	1,554,287	1,395,418
敷金及び保証金	4,943,684	5,534,546
その他	1,002,629	957,512
貸倒引当金	△5,926	△5,210
投資その他の資産合計	9,063,446	9,599,412
固定資産合計	39,771,014	40,972,359
資産合計	55,126,105	57,699,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,100,428	11,309,137
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,692,199	3,093,529
リース債務	490,182	370,634
未払法人税等	912,528	135,771
ポイント引当金	6,562	6,211
役員賞与引当金	96,000	79,212
賞与引当金	967,783	497,921
その他	3,619,690	3,618,112
流動負債合計	19,085,376	19,710,529
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,759,803	2,692,973
リース債務	2,093,361	2,714,641
資産除去債務	2,490,174	2,545,234
長期預り保証金	2,854,336	2,745,512
その他	288,577	287,817
固定負債合計	11,486,253	11,986,178
負債合計	30,571,629	31,696,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	15,238,460	16,660,119
自己株式	△585,747	△672,891
株主資本合計	24,218,284	25,552,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,191	449,962
その他の包括利益累計額合計	336,191	449,962
純資産合計	24,554,475	26,002,762
負債純資産合計	55,126,105	57,699,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	95,925,235	97,605,046
売上原価	70,394,356	71,994,956
売上総利益	25,530,879	25,610,090
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,703	6,211
従業員給料	3,662,423	3,691,725
雑給	6,252,483	6,445,311
役員賞与引当金繰入額	72,675	79,212
賞与	921,378	931,110
賞与引当金繰入額	457,298	464,695
賃借料	57,796	63,868
地代家賃	1,908,269	1,965,496
減価償却費	1,743,140	1,431,861
のれん償却額	79,754	47,566
貸倒引当金繰入額	10,638	101
その他	7,035,192	7,327,049
販売費及び一般管理費合計	22,207,755	22,454,210
営業利益	3,323,123	3,155,879
営業外収益		
受取利息	40,370	48,588
受取配当金	25,493	25,835
受取保険金	134,303	168,403
その他	65,557	98,943
営業外収益合計	265,724	341,771
営業外費用		
支払利息	107,238	78,166
寄付金	32,722	—
その他	30,119	29,319
営業外費用合計	170,080	107,486
経常利益	3,418,768	3,390,164
特別利益		
固定資産売却益	—	34,052
特別利益合計	—	34,052
特別損失		
固定資産除却損	79,401	20,318
投資有価証券評価損	14,090	10,591
特別損失合計	93,491	30,910
税金等調整前四半期純利益	3,325,277	3,393,307
法人税、住民税及び事業税	1,211,359	980,943
法人税等調整額	465,013	464,799
法人税等合計	1,676,372	1,445,742
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648,904	1,947,564
四半期純利益	1,648,904	1,947,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648,904	1,947,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,055	113,771
その他の包括利益合計	45,055	113,771
四半期包括利益	1,693,960	2,061,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693,960	2,061,336
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,325,277	3,393,307
減価償却費	1,819,918	1,614,255
のれん償却額	79,754	47,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,638	△8,306
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△451	△351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,024	△16,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△395,980	△469,862
受取利息及び受取配当金	△65,863	△74,424
支払利息	107,238	78,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,090	10,591
固定資産売却損益 (△は益)	—	△34,052
固定資産除却損	79,401	20,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,535	△227,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680,133	△513,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,984,920	2,208,708
未払又は未収消費税等の増減額	△119,224	17,473
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△190,575	125,715
その他	1,217,013	△124,214
小計	8,009,463	6,047,372
利息及び配当金の受取額	27,172	28,264
利息の支払額	△100,203	△72,888
法人税等の支払額	△2,085,141	△1,715,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,851,291	4,287,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△399	—
有価証券の売却による収入	899	—
有形固定資産の取得による支出	△1,974,284	△1,383,844
有形固定資産の売却による収入	—	156,274
無形固定資産の取得による支出	△109,032	△64,703
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
貸付けによる支出	△41,460	△7,601
貸付金の回収による収入	43,392	28,291
その他	87,418	△544,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989,468	△1,816,111

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,655,487	△2,965,499
リース債務の返済による支出	△487,676	△394,546
自己株式の取得による支出	△91,218	△87,144
配当金の支払額	△385,006	△523,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,019,388	△1,270,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,842,434	1,200,067
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,566	6,713,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,303	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,158,304	※1 7,913,597

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

- 1 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,254千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)エヌ・シー・ティ	102,400千円	68,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,160,326千円	7,915,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,021千円	△2,021千円
現金及び現金同等物	8,158,304千円	7,913,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,211千円	12.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,009千円	10.00円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,604千円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,301千円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,470,204	95,470,204	455,031	95,925,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,707	41,707	2,217,233	2,258,940
合計	95,511,911	95,511,911	2,672,264	98,184,176
セグメント利益	3,159,390	3,159,390	249,354	3,408,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	3,159,390千円
「その他」区分の利益	249,354千円
セグメント間取引消去	△9,387千円
全社費用	△958,355千円
その他の調整額	882,121千円
四半期連結損益計算書の営業利益	3,323,123千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	97,074,037	97,074,037	531,008	97,605,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,354	56,354	2,240,508	2,296,863
合計	97,130,392	97,130,392	2,771,517	99,901,909
セグメント利益	2,895,275	2,895,275	261,663	3,156,938

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,895,275千円
「その他」区分の利益	261,663千円
セグメント間取引消去	3,368千円
全社費用	△979,640千円
その他の調整額	975,213千円
四半期連結損益計算書の営業利益	3,155,879千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「スーパーマーケット」のセグメント利益が25,300千円増加し、「その他」のセグメント利益が739千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円70銭	111円16銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	1,648,904千円	1,947,564千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	1,648,904千円	1,947,564千円
1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,597,582株	17,520,779株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 175,301,170円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役執行役員 山 岸 豊 後
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第62期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。